

施策マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(5月中に記入)

長期振興計画の位置づけ	まちづくり分野	くらし分野	担当課		地域支援課	
	政策分野	地域自治	課長名		松元明和	
	施策	7 地域力の向上		重点施策の該当	H29	—
施策の目的	対象	市民、地域	意図	地域コミュニティが存続し、活気づく		

施策の目標指標

目標指標(単位)	長振策定時	指標の推移(下段の( )書きは当初見込み値)				最終目標値
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度目標値	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値
今後も今の場所に住み続けたいと思う人の割合(%)	62.9	62.3 (63.0)	64.0	66.0 (68.0)	68.0 (69.0)	70.0
地域活動に参加した人の割合(%)	58.5	59.9 (60.0)	61.0	62.0	63.0	64.0

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

平成29年度実績		平成30年度実績		2019年度実績		2020年度実績		2021年度実績	
重要度(%)	満足度(%)								
77.8	25.3								
重要度DI	満足度DI								
71.0	-3.0								

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連戦略No.	成果指標(単位)	長振策定時	指標の推移(下段の( )書きは当初見込み値)				最終目標値
			28年度実績	29年度実績	30年度目標値	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値
地域との協働の推進		意見交換会の開催(回)	15	4 (15)	15	15	15	15
地域との協働の推進		地域が課題解決に向けて取り組んだ事業(件)	17	17 (16)	20	20	20	20
地域の人材育成		地域コミュニティ再生支援件数(件)	2	1 (6)	6	6	6	6
地域の人材育成		地域運営サポート支援件数(件)	0	0 (6)	6	6	6	6
定住促進		本市への移住者数(人)	23	22 (33)	39	40	42	45
定住促進		WEB(専用ホームページ)閲覧累計数(件)	—	6,658 (1,200)	7,800 (2,400)	9,000 (3,600)	10,200 (4,800)	11,400 (6,000)
定住促進		定住促進住宅利用率(入居月数/12月×100)(%)	62.5	91.7 (70.0)	80.0	90.0	90.0	90.0

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
<p>地域が主体となり活性化に向け取り組んでいる校区と、現状打破に行き詰っている校区が色分けされてきている。社会情勢・環境変化など、ライフスタイルの変化に伴い、暮らし満足度に対する離島の状況は全ての面において苦戦している。今後、満足度を得られる暮らしの確立には、前提としての本市の在り方・ビジョンを市民1人1人が共有し、納得する必要がある。地方創生等、国の方針や本市の施策に対し、島内・島外の民間企業連携が構築しやすくなっている。</p>	
施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題	
成果	<p>地域活性化交付金等の集落支援補助金による機能の維持に努めている。また、改善策としての移住・定住支援を実施し、島外へのPRもあり、移住要望は高まりつつある。</p>
現状・課題	<p>各地域の過疎化を止めさせることは難しく、個々に施策を進めても課題解決を図ることは難しい。今までも、地域と行政で問題解決を図ろうとしていたが、どちらもノウハウに乏しく、効果的な改善策を示すことはできなかった。実際に人も減っているが、それ以上に人が減っているという意識、地域が疲弊しているという意識が悪化している。これは立山校区における校区長不在、役員の成り手不足に繋がっており、人口減少問題以上に意識の改善が必要になってきている。</p>
今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)
拡大・充実	民間企業との連携構築を図り、新たな地域振興の枠組みと補完機能を構築する。

②-2 政策部会による振り返り(Check)

(6月中に記入)

今後の方向性	政策部会で作された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)
拡大・充実	<p>【総務企画部会】 ○ 民間企業との連携構築とは? →(施策担当課)主に島外のコンサル等(島外から観光客を種子島に連れてくる、種子島で起業したい人達を支援する企業等)と、地域の校区行政連絡員や地域おこし協力隊等との意見交換により、区が考えている活性化策に対して支援してくれる企業とのマッチングを行うことを想定している。</p>